

収 支 報 告 書



(ふりがな)
1 政治団体の名称

えのきざわとしひこうえんかい
榎沢利彦後援会

2 主たる事務所の所在地

名古屋市南区霞町65

令和 5 年分

※該当箇所に ☒ すること

3 代表者の氏名

榎沢利彦

4 会計責任者の氏名

榎沢利彦

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☒ 有	公職の種類 名古屋市議会議員
(現職・候補者等)	
資金管理団体の届出をした者の氏名	
榎沢利彦	
☐ 無	

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	
(現職・候補者等)	

資金管理団体の指定の期間			
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで		

※報告年の途中で資金管理団体の指定又は取消を行った場合のみ記入

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで		

※報告年の途中で国会議員関係政治団体の指定又は取消を行った場合のみ記入

事務担当者の氏名

榎沢利彦

(電話)

052-823-1457

(電話)

(電話)

「本年の収入額」及び「支出総額」がともに「0」の場合で、かつ、資産等が全て「無」の場合は、表紙(①)及び②、⑪、⑫の4枚のみ(国会議員関係政治団体は、政治資金監査報告書を添付して)提出してください。

受付番号 403

①

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額 -----			十億			百万				2	4	7	6	0	9	✓
(前年からの繰越額) -----										1	2	7	6	0	9	✓
(本年の収入額) -----										1	2	0	0	0	0	✓
支 出 総 額 -----										2	3	9	1	4	9	✓
翌年への繰越額 -----												8	4	6	0	✓

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額 -----			十億			百万			千			円
員 数 (党費又は会費を納入した人の数) -----	人											

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額										備 考	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附				十億			百万					(その7)に内訳を記載	
(うち特定寄附)													
(イ) 法人その他の団体からの寄附												(その7)に内訳を記載	
(ウ) 政治団体からの寄附												(その7)に内訳を記載	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)													
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)													
イ 政党匿名寄附													
合 計 (ア + イ)													

(その7)

(1, 2, 3のいずれかに○をつけてください)



(7) 寄 附 の 内 訳			寄附者の区分 ①. 個人 / 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体		
寄附者の氏名(又は名称)	金 額	年 月 日	住 所 (又は所在地)	職業(又は代表者の氏名)	備考
榎澤利彦 /	120,000	令5 1 10	名古屋市南区霞町65 /	自営業 /	
こ の 頁 の 小 計	120,000				
そ の 他 の 寄 附					
合 計	120,000 /				

(注1) 同一者からの年間5万円超(5万1円以上)の寄附は個別に記載してください。
 (注2) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。
 (注3) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載してください。
 (注4) 同一本部・支部(選管等へ届出たものに限る)からの寄附や交付金は、(その5)に記載してください。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表											
項 目		金 額								備 考	
1 経 常 経 費		十億	百万	千	円						
(1) 人 件 費										0	
(2) 光 熱 水 費										0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費						2	1	5	0	6	9 /
(4) 事 務 所 費										0	
小 計						2	1	5	0	6	9 /
2 政 治 活 動 費											
(1) 組 織 活 動 費							2	4	0	8	0 /
(2) 選 挙 関 係 費										0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費										0	ア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費										0	
イ 宣 伝 事 業 費										0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費										0	
エ そ の 他 の 事 業 費										0	
(4) 調 査 研 究 費										0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金										0	
(6) そ の 他 の 経 費										0	
小 計							2	4	0	8	0
合 計						2	3	9	1	4	9 (注) (その16)に記載がある場合は、支出項目別の金額をこの様式の備考欄に記載してください。

(その14)

↓いずれにか○を付けてください

※項目の区分ごとに別葉とすること。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項 目 別 区 分		1. 光熱水費 ②. 備品・消耗品費 3. 事務所費		
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考	
パソコン	154,800	令5 1 31	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区新宿5-3-1		
こ の 頁 の 小 計	154,800	(注1) 資金管理団体は、5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。 (注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超（1万1円以上）の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。 (注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。				
そ の 他 の 支 出	60,269					
合 計	215,069					

(3) 政治活動費の内訳

(1～9のいずれかに○をつけてください)

(費目ごとに適宜小分類して記入)

項目別 区分	①. 組織活動費 2. 選挙関係費 3. 機関紙誌の発行事業費 4. 宣伝事業費 5. 政治資金パーティー開催事業費 6. その他の事業費 7. 調査研究費 8. 寄附・交付金 9. その他の経費					項目別区分小分類	交通費 /		
						※記入必須			
支出の目的	金 額					年 月 日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
この頁の小計									
その他の支出				2	4	0	8	0	
合 計				2	4	0	8	0	

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(注4) 費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別葉としてください。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土地	☐	☒	
イ 建物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑してください。



有に☑の場合は、項目別区分ごとに(その18)を作成してください。 ⑰

宣

誓

書

添付書類（別添のとおり）

☒ 領収書等の写し

☐ 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

☐ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和6年 2月 9日

政治団体の名称 榎沢利彦後援会

会計責任者の氏名 榎澤利彦



代表者の氏名 （代表者については解散時のみ記入すること）



(注1) 「会計責任者の氏名」欄は、会計責任者の記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署してください。

(注2) 解散した場合のみ、代表者の記名押印又は署名も必要です。署名は必ず代表者本人が自署してください。